

Total Rehabilitation Research

Printed 2015.2.28 ISSN 2188-1855

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebruary 2015
VOL. **2**



Kanoko CHINEN
[Zamami Island]

REVIEW ARTICLE

知的障害児教育の心理検査法に関する 研究動向と今後の展望

小原 愛子¹⁾²⁾ 韓 昌完³⁾

1) 東北大学大学院医学系研究科

2) 日本学術振興会特別研究員

3) 琉球大学教育学部

<Key-words>

特別支援教育, 知的障害児教育, 心理検査法, 知能検査

colora420@gmail.com (小原 愛子)

Total Rehabilitation Research, 2015, 2:80-94. © 2015 Asian Society of Human Services

I. はじめに

特別支援教育における指導の第一段階は、実態把握により児童生徒の特徴を明らかにして、具体的な教育方法や個別の指導計画を立案することである。実態把握について海津（2006）は、「効果的な指導につなげるための第一歩であり、必要不可欠な過程である」と述べ、安藤（2006）は、児童生徒の実態を教育的に診断するために、「行動観察や諸検査によって情報を収集し、障害に基づく学習や生活のうえの困難さやつまづきを明らかにして、その原因を分析究明することである」と述べている。

教育の場において実態把握の方法は定まっていないが、心理学におけるアセスメントや事例研究法等の理論と技法が特別支援教育における実態把握に用いられていることは多い（中村，2010）。特別支援教育分野において、心理検査法に関する研究は、実践報告の中で子どもの実態把握のために使用するといった内容がほとんどであり、特別支援教育における心理検査法についてまとめた研究としては、川間（2006）や拓殖（2010）のレビュー論文があり、その内容は、国内学会誌等の掲載論文から、特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向についてまとめ課題を提示したものである。しかし、それらの研究は、特別支援教育の対象となる障害種すべて（視覚障害・聴覚障害・知的障害・病弱・肢体不自由・発達障害等）を対象に、川間（2006）がICFの観点から、拓殖（2010）は、発達障害児教育の観点から概観したものであり、知的障害児教育に絞り心理検査法についてまとめた先行研究は見当たらない。知的障害の判断基準としても心理検査法が用いられており、実態把握の上で重要な指標となるものであるため、知的障害児における心理検査法の研究動向をまとめる必要性があるといえるのではないだろうか。また、近年では、心理検査が医療と教育の連携のために必

Received
November 11, 2014

Accepted
January 14, 2015

Published
February 28, 2015

要なツールであるという報告もある（酒井・堀ら，2008）。そのため、教育分野で使用されている心理検査法だけでなく、医療分野においてもどのように心理検査法が使用されているかについて、研究動向をまとめることが必要であると考えられる。

そこで、本稿では、心理検査法の概要について整理した上で、①知的障害児教育の心理検査法に関してどのような研究行われているか研究動向についてまとめ、②実際に現場では知的障害児に対して心理検査法がどのように使用されているか実践動向をまとめ、今後の展望について明らかにすることを目的とする。

II. 心理検査法の概要

1. 心理検査法の種類

Cronbach (1966)、Hans (1981)、中村 (2010) を参考に、心理検査法の種類を図 1 に示した。心理学におけるアセスメントの方法としては、検査法や観察法面談法があり、検査法には、知能検査、人格検査、神経心理学検査等がある（中村，2010）。

知能検査や人格検査、神経心理学検査等の検査法は、主にテスト（尺度）が用いられる。この尺度は大きく 2 つに分類され、Cronbach (1966) は、最大のパフォーマンス (maximum performance) を測定するテストと典型的なパフォーマンス (typical performance) を測定することを目的としたテストというように分類している。前者には知能、各種の能力の測定が含まれ、後者にはパーソナリティ、興味、習慣といった内容の測定が含まれる。

知能のアセスメントはさらに、集団で実施されるテストと個別に実施されるテストに分類される。集団式の知能検査は、主に教育、産業の分野で用いられることが多く、個別式の知能検査は臨床場面で用いられることが多い（山本・杉松，1996）。

また、個別式の知能検査は、総合的な知的水準を推定しようとするものと、知的活動の中でも特定の領域に限定して発達水準を抑えようとするものがある（Hans, 1981）。筆者は、前者を「包括的知能検査」、後者を「特異的知能検査」と呼ぶこととする。包括的知能検査には、ビネー式知能検査やウェクスラー式知能検査などが含まれ、特異的知能検査には、言語領域知能検査 (ITPA)、言語学習能力診断検査・絵画語彙発達検査 (PVT)、動作性の知能検査としての人物画知能検査 (DAM) などが含まれる。

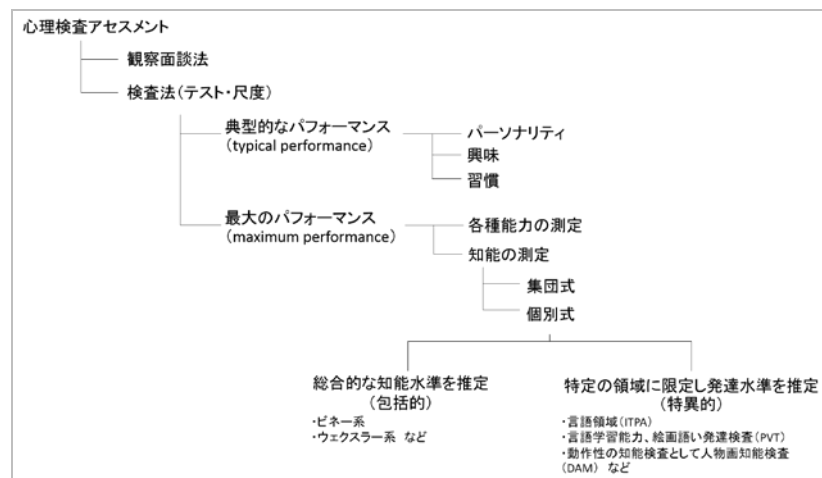


図 1 心理検査法の種類

2. 知能検査の特徴

知的障害児の場合、知的機能の状態の把握については、標準化された知能検査や発達検査を用いることが必要である（国立特別支援教育総合研究所，2011）ため、ここでは心理検査法の中でも特に知能検査の概念や特徴等について述べることにする。

(1) 知能の概念と知能検査開発の歴史の変遷

広辞苑によると、知能とは「知識と才能、知性の程度、環境に対する適応能力のこと」と定義されている。しかし、知能の定義及び概念については1900年代から研究が盛んにおこなわれている。1905年、Binetは、精神発達遅滞児の鑑別を行うため、精神年齢（MA）の概念を提示し、発達の程度を示す指標を開発した。その後、1918年スタンフォード・ビネー式検査として公判し、知能指数（IQ）として実用化された。Thurstone（1941, 1947）は、知能の概念には、数（N）、知覚（P）、空間（S）、言語（V）、記憶（M）、機能的推理（I）、演繹的推理（D）の7因子があるとし、これらの組み合わせによって知能活動が実行されるとする群因子説を説いた。その後Guilford（1959）が群因子説を発展させた知能構造因子モデルを説いた。これは、①知的操作（評価、収束的思考、発散的思考、記憶、認知）、②その対象となる内容（図形的、記号的、意味的、行動的）、③ある内容について操作した結果・所産（知識の単位、クラス、関係、体系、変換、含意）の3次元にわけ、その組み合わせから120の因子の存在を仮定したものである。Wechslerは、群因子説や知能構造因子モデルの考え方の流れを汲み、現在使用されているWISCやWAIS等の知能検査を開発した。

日本における知能検査の歴史では、第二次世界大戦前から個別式ビネー検査が多く用いられており、教育界で広く用いられるようになったのは、1950年頃からである（茂木，1984）。現在では、知能検査は、知的障害児の判断基準としても使用されている。知的障害児の判断基準は、知的障害児（者）基礎調査（2005）の中で示されており、「標準化された知能検査（ウェクスラーによるもの、ビネーによるもの）によって測定された結果、知能指数がおおむね70までのもの」とされている。

(2) 知能検査の特徴

ここでは、知的障害児に対して使用される知能検査のうち、使用頻度の高い個別式検査であるビネー式知能検査、ウェクスラー式知能検査、K-ABCの特徴を比較することとする。

日本の教育分野で主に使用されているビネー式知能検査は鈴木ビネー知能検査と田中ビネー知能検査がある。鈴木ビネー知能検査は、改訂版がだされており、田中ビネー知能検査も、改訂が行われ現在「田中ビネー知能検査V」が最も新しいものである。ウェクスラー式知能検査は、対象年齢によって分けられており、幼児用のWechsler Preschool and Primary Scale（WPPSI）、児童用のWechsler Intelligence Scale for Children（WISC）、成人用のWechsler Adult Intelligence Scale（WAIS）が主に使用されている。ウェクスラー検査についても改訂が行われ、児童用は「WISC-IV」、成人用は「WAIS-III」が最も新しいものである。K-ABCは、K-ABC心理・教育アセスメントバッテリー；Kaufman Assessment Battery for Childrenの略であり、幼児児童を対象とした心理検査法である。K-ABCは2013年に改訂がおこなわれ、「日本版K-ABC II」が最も新しいものである。知能検査それぞれの特徴については表1にまとめた。

個別式の知能検査を使用するにあたって注意すべきこととして、一つは、すべての知能検

査に言えることだが、十分な訓練を受け、経験を積んだ専門家が正しく使用することが重要である（前田，1996）ことである。一つは判断にあたっては、検査時の被験者の身体的・心理的状态、検査者と被験者との信頼関係の状態などの影響を考慮する必要もある（国立特別支援教育総合研究所，2011）ということである。これらのことを考慮したうえで、知能検査を実施することが望しい。

表 1 ビネー式知能検査・ウェクスラー式知能検査・K-ABC の特徴

	ビネー式知能検査		ウェクスラー式知能検査			日本版 K-ABC II
	改訂版鈴木ビネー知能検査	田中ビネー知能検査V	WPPSI	WISC-IV	WAIS-III	
適用年齢	2歳0ヶ月～ 18歳11ヶ月	2歳～成人	3歳10ヶ月～ 7歳1ヶ月	5歳0ヶ月～16 歳11ヶ月	16歳～89歳	2歳6ヶ月～ 18歳11ヶ月
所要時間	30～50分	40～45分	45分	60～90分	60～95分	30～60分
概要	子どもの知能を、検査への集中力を維持しながら短時間で測定できる	現代生活や現代の子どもの発達に即した内容やことばである。小さい子どもに扱いやすいように用具が大型化された	幼児向けの精密な知能検査として高い信頼性と安定性を得ている。保育所、幼稚園、教育相談所、児童相談所、小児病院などで使用されている	世界でも広く利用されている代表的な児童用知能検査。WISC-III、WAIS-III、DN-CAS、K-ABCを用いた妥当性により既存研究との高い相関が確認されている	14下位検査のうち、IQ、軍師数などの使用目的に応じて下位検査を選択できる。高齢社会に対応するために、適用年齢が高いことや提示用図版の大型化・カラー化。	子どもの知的活動を認知処理過程と習得度から測定できる。特に発達障害児のアセスメントに有効。難聴児や言語障害がある場合でも妥当なアセスメントが可能。
問題構成	思考を必要とする様々な問題（76問）が易しいものから難しいものへと並べられて構成されている。	結晶性領域、流動性領域、記憶領域、論理推理領域の4領域13の下位検査	言語性IQ（動物の家・絵画完成・迷路・幾何図形・積み木模様）、言語性IQ（知識・単語算数・類似・理解）、全検査IQの3種類のIQと11の下位検査	全検査IQ、言語理解指標（類似・単語・理解・知識・語の推理）、ワーキングメモリー指標（数唱・語音整理・算数）、処理速度指標（符号・記号探し・絵の抹消）、知覚推理指標（積み木模様・絵の概念・行列整理・絵の完成）の5つの合成得点と15の下位検査	言語性IQ（単語・類似・算数・数唱・知識・理解・語音整理）、動作性IQ（絵画完成・符号・積み木模様・行列推理・絵画配列・記号探し・組合せ）、全検査IQの3種類のIQと14の下位検査	認知尺度（継次尺度・同時尺度・学習尺度・計画尺度）、習得尺度（語彙尺度・読み尺度・書き尺度・算数尺度）の2領域20の下位検査で構成

Ⅲ. 知的障害児（者）における心理検査法（知能検査）に関する研究動向

1. 資料抽出

知的障害児教育の心理検査法における先行研究は、国立情報学研究所論文情報ナビゲーター（CiNii）及び科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）から抽出した。「知的障害」と「心理検査」をアンド検索した結果、合計63件が抽出され、「知的障害」と「知能検査」をアンド検索した結果、合計219件が抽出された。

そのうち、表2の選定基準に基づき、さらに資料を抽出し、その結果63件の資料が抽出された。

表 2 資料選定基準

対象者
<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害児（者）の定義に該当した対象者であること ・発達障害児（者）を対象とした研究や、認知症を対象とした研究は除外する
対象資料
<ul style="list-style-type: none"> ・文献研究、調査研究、実践研究に関する研究内容であること ・研究発表についての題目の資料は除外する

2. 知的障害児（者）の心理検査法における研究動向

ここでは、知的障害児教育の心理検査法に関してどのような研究行われているかについてみるために、研究内容（文献研究・調査研究・実践研究）、研究分野（教育分野・医療分野・その他の分野）、年代別に分類することで、知的障害児（者）の心理検査法における研究動向を整理することとする。

(1) 研究内容

抽出された 63 件について、研究内容を小原（2013）の分類方法に基づいて「文献研究」、「調査研究」、「実践研究」の 3 つに分類した。「文献研究」は、心理検査法におけるレビュー論文や理論的研究、行政資料を用いたレビュー論文等を指したものであり、14 件該当した。「調査研究」は、心理検査法に関するアンケート調査等を行なったものであり、30 件該当した。「実践研究」は、知的障害児（者）に対して心理検査法を使用した事例報告や症例報告等を指したものであり、19 件が該当した。

(2) 研究分野

抽出された 63 件について、研究分野を「教育」、「医療」、「その他」の 3 つに分類した。分類方法は、掲載雑誌の分野や論文の内容から判断した。「医療」分野が 31 件と最も多く、「教育」分野が 27 件、「その他」の分野 5 件であった。「その他」には、司法心理学（浮田，1997）に関する研究や、職業リハビリテーション（上杉・小川ら，1995）に関する研究が含まれる。

(3) 年代別推移

年代別にみると、1960 年代が 2 件、1970・1980 年代が 1 件、1990 年代が 12 件、2000 年代が 39 件、2010 年代が 8 件と、1990 年代から 2000 年代にかけて、盛んに研究が行われていたことがうかがえる。

(4) 研究内容と研究分野のクロス集計

研究種類と研究分野のクロス集計を行なった結果、表 3 や図 2 の結果となった。教育分野でどの分野においても、調査研究が最も多くおこなわれており、医学分野は特に実践研究が多いことが明らかとなった。

知的障害児（者）に対して心理検査法を使用している実践研究では、教育分野が 7 件、医

療分野が12件と、教育分野より医学分野の方が多かったが、そのうち、宮城・六川ら(1996)、三牧・宇野ら(2002)、久保・坂野ら(2004)、平岩・廣瀬ら(2005)の4件は、検査所見で心理検査法を使用しているものであったため、実際に心理検査法の結果を指標として治療・支援・教育を行っているものは、8件であった。

教育分野の文献研究は6件該当したが、川間(2006)、佐藤・徳永(2007)、拓殖(2010)、谷口(2011)、細渕(2014)の5件は、いずれも特別支援教育に関連する学会総会論文集や大会論文集から資料を抽出し、教育心理学研究の動向を概観したものであった。これらは、特別支援教育の対象となる障害種(視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、自閉症スペクトラム障害、ADHD、LD、発達障害全般、重度・重複障害)に分類し、研究動向をまとめているが、いずれも近年、特別支援教育分野で課題となっている発達障害児(自閉症スペクトラム、ADHD、LD)や重度・重複障害児に関する内容を中心に扱っていた。教育分野において、知的障害児の心理検査法について概観した論文は見当たらなかった。

表3 研究内容と研究種類のクロス表

		研究分野			合計
		教育	医療	その他	
研究内容	文献	6	6	2	14
	調査	14	13	3	30
	実践	7	12	0	19
合計		27	31	5	63

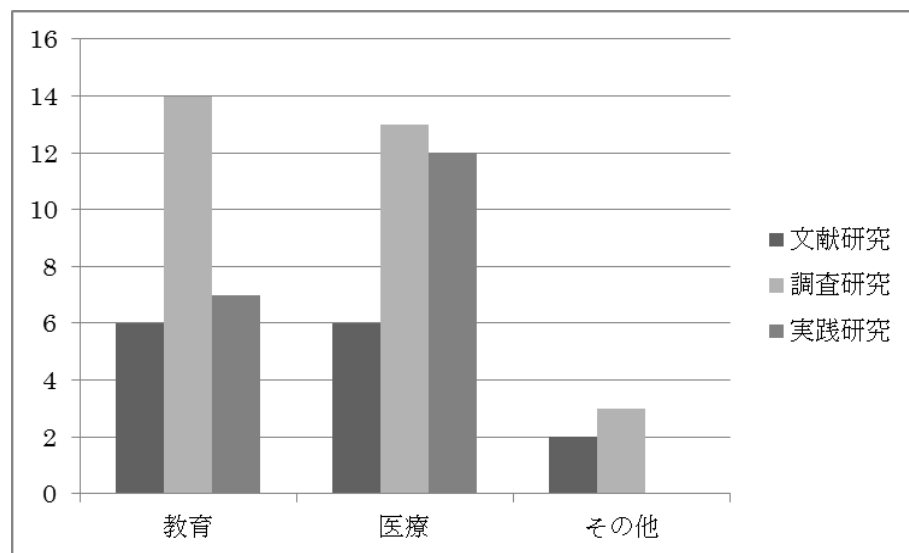


図2 研究分野別にみた研究内容

(5) 年代別にみた研究内容

知的障害児（者）の心理検査法に関する研究の研究内容について年代別にみると、表 4 や図 3 のような結果となった。文献研究や実践研究は 1960 年代から報告されており、調査研究は 1980 年代から急増していることが明らかとなった。

表 4 論文年代と研究内容のクロス表

論文年代	研究種類			合計
	文献	調査	実践	
1960年代	1	0	1	2
1970年代	0	0	1	1
1980年代	0	1	0	1
1990年代	2	6	4	12
2000年代	8	19	12	39
2010年代	3	4	1	8
合計	14	30	19	63

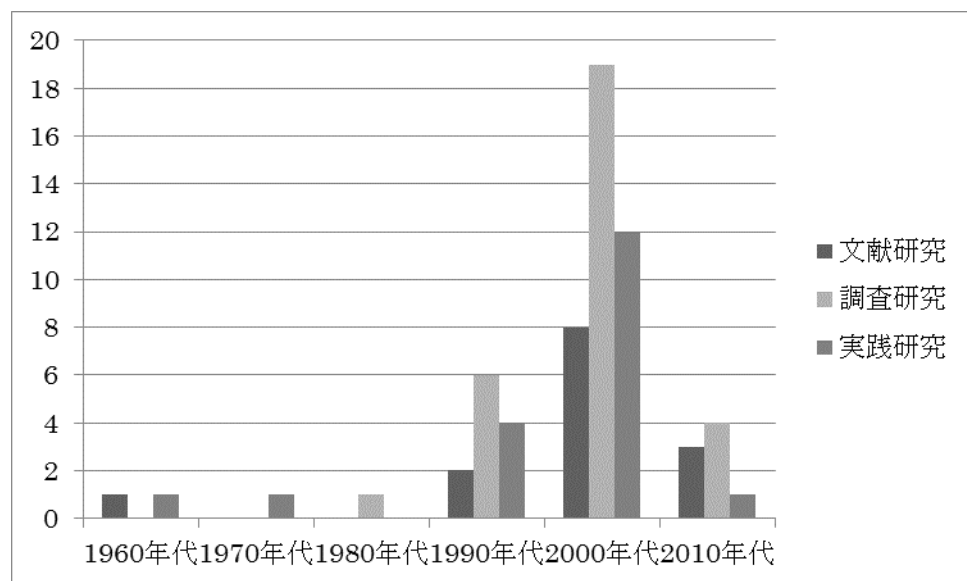


図 3 年代別にみた研究内容

(6) 年代別にみた研究分野

知的障害児（者）の心理検査法に関する研究を行っている研究分野について年代別にみたところ、表 5 や図 4 のような結果となった。教育分野は 1960 年代から研究が行われており、医療分野は 1980 年代から盛んに研究が行われていることが明らかとなった。特に、医療分野については、1980 年代を境に、研究が急増していることが伺える。また、教育分野については、1990 年代から 2000 年代にかけて増加している。

表5 論文年代と研究分野のクロス表

論文年代	研究分野			合計
	教育	医療	その他	
1960年代	2	0	0	2
1970年代	1	0	0	1
1980年代	0	1	0	1
1990年代	2	7	3	12
2000年代	15	22	2	39
2010年代	7	1	0	8
合計	27	31	5	63

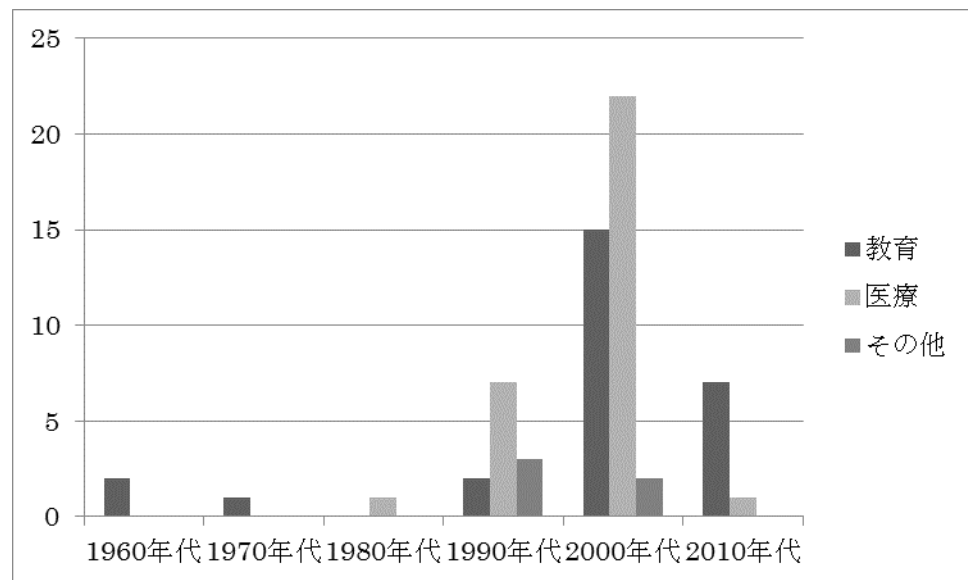


図4 年代別にみた研究分野

3. 知的障害児（者）の心理検査法における実践動向

ここでは、実際に知的障害児（者）に対して心理検査法がどのように使用されているかをみるために、「調査研究」と「実践研究」の計49件から、知的障害児（者）の心理検査法における実践動向について整理することとする。

(1) 使用されている心理検査法

「調査研究」と「実践研究」の49件の文献で使用された心理検査法は合計86件だった。(1事例に複数使用されている場合も含む)。そのうち、最も多いものがウェクスラー式知能検査で30件(34.9%)、次いでビネー式知能検査が21件(24.4%)、記銘力検査が6件(7.0%)、K-ABC及びITPAが5件(5.8%)、失語症検査4件(4.7%)、その他が15件(17.4%)であった(図5)。ウェクスラー式知能検査とビネー式知能検査を合わせると全体の約6割を占

めていることから、知的障害児（者）の心理検査法として使用される頻度が高いことが伺える。

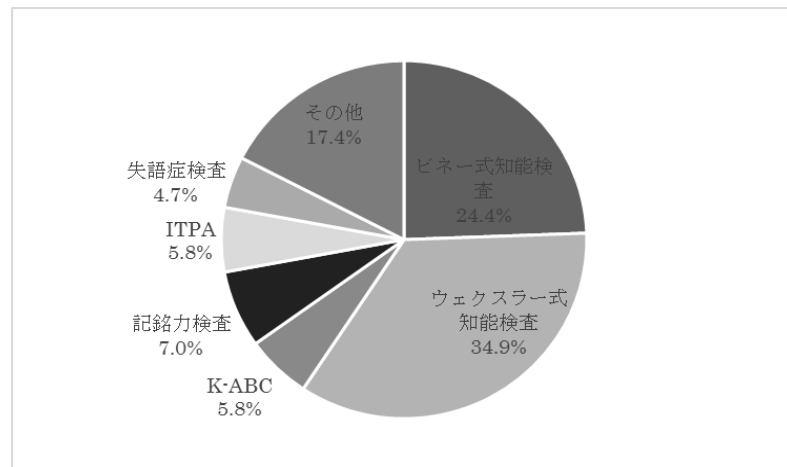


図5 知的障害児（者）に対して実施された心理検査法の内訳

ウェクスラー式知能検査の内訳をみると、30件のうち、WPPSIが3件(10.0%)、WISC-Rが11件(36.7%)、WISC-IIIが10件(33.3%)、WISC-IVが1件(3.3%)、WAISが5件(16.7%)であった。WPPSIは幼児用、WISCは児童用、WAISが成人用であり、WISCを使用することが多いことから、研究対象が児童生徒を対象とした研究が多いことが伺える。また、ビネー式知能検査の内訳は、21件のうち、田中ビネー検査が17件(81.0%)、鈴木ビネー検査が4件(19.0%)であった。

その他の内訳をみると、Raven色彩マトリシス検査が3件、Frostig視知覚発達検査と新版K式発達検査が2件、Reyの複雑図形検査、絵画語彙発達検査、聴覚性言語学習テスト、非言語的図形記憶課題、グッドイナフ人物画検査、言語発達遅滞検査がそれぞれ1件であった。

(2) 教育分野で使用されている心理検査法

猪又・橋本ら(2014)は、田中ビネー知能検査と、新版S-M社会生活能力検査、KIDS乳幼児発達スケールを用いて、知的障害児童の能力変化に関する縦断的研究を行っている。また、古賀・佐々木(2001)は、新版K式発達検査を用いて、言語指導による言語能力の変化を測定したという症例報告を行っている。これらは、心理検査法を子どもの実態把握として使用し、教育活動の成果の指標として使用している。

奥住・牛山ら(2001)は、田中ビネー式知能検査により群分けした上で、身体運動能力の違いを比較した。島田(2001)は、知的障害児に対してWISC-III、健常児に対して田中B式知能検査、絵画語い発達検査、TK式読み能力診断検査を使用し、軽度知的障害の記憶に及ぼす効果についてみた。斎藤(2003)は、田中ビネー式知能検査を用いてIQを測定し、構文表出能力の違いを健常児と比較した。村越・山口ら(2004)は、WISC-IIIを用いて、知能指数により群分けした上で、空間認知能力の違いを比較した。島田(2007)は、WISC-IIIにより群分けした上で文記憶に及ぼす項目特定処理の効果の違いを比較した。これらは、心理検査を基準として、様々な能力の違いをみるために使用されている。

以上、教育分野における知的障害児の心理検査法の実践動向をみると、①児童生徒の実態把握や教育活動の成果指標として心理検査法を使用している、②様々な能力との関連性をみるための基準として心理検査法を使用している、ということが明らかとなった。

(3) 医療分野で使用されている心理検査法

「研究内容」と「研究分野」のクロス集計の部分でも上述したが、医療分野では心理検査法が検査所見として用いられることがある。

教育分野と同様、子どもの実態把握や治療（指導）結果の成果指標として用いられるものとして、栗原・小萩沢ら（2002）や竹下（2003）の研究が挙げられる。栗原・小萩沢ら（2002）は、交通事故後のびまん性軸索損傷の小児の治療後の知能の変化を WISC-R を用いて測定した。竹下（2003）は、言語発達の遅れを伴った口蓋裂児に対して ITPA を用いて実態把握を行い、構音指導を行った成果を測定した。

様々な能力との関連性をみるための研究としては、栗田・北野（2007）の言語相談を行った低出生体重児に対し WPPSI を実施し、健常児と言語発達能力について比較する研究や、古島・稲垣ら（2008）の WPPI や WISC-III、K-ABC 等を実施し、小児大脳型副腎白質ジストロフィーの超早期発症診断の関係性、活用可能性に関する研究があった。また、富田・宮野（2003）は、重症脳外傷患者に対して WAIS-R を用い、就労群と非就労群に分け、社会復帰の現状を照らし合わせて分析した。

上村・久保田ら（2004）は、田中ビネー式知能検査の「ひも通し」を応用したブラッシング時間と集中力の関連性を調査する研究を行い、崎原・大和田ら（2005）は、田中ビネー式知能検査の中の「三角形模写」を参考に、コミュニケーション発達評価のための方法論的検討を行っている。これらの研究は、新しい評価法を開発するために既存の心理検査法を応用するといった目的から使用されている。

以上、医療分野における知的障害児（者）の心理検査法の実践動向をみると、①検査所見として心理検査法を使用している、②治療（教育）の成果指標として心理検査法を使用している、③様々な能力との関連性をみるための基準として心理検査法を使用している、④既存の心理検査法を応用し新しい評価法を開発するために使用している、ということが明らかとなった。

(4) 医療と教育の連携で使用されている心理検査法

医療と教育の連携（以下、「医教連携」とする。）で使用されている心理検査法に関する研究は酒井・堀（2008）の1件が該当した。この研究は、全国の医療関係者（意思言語聴覚士、臨床心理士など）に対して子どもの評価・診断・指導に関する教育機関との連携の実態と連携行動の要因メカニズムを検討したものであった。連携に対する必要性意識と連携行動の実態として、WISC-III や K-ABC、ITPA の検査をする必要性を感じている医療関係者は 66.4%、実際に連携行動として、とても積極的に検査を実施している医療関係者が 41.3%と、心理検査法や知能検査を実施する医療関係者は多いことが明らかとなった。

IV. 考察

1. 心理検査法の研究動向に関する考察

心理検査法の研究動向では、心理検査法の研究がどのように行われているかについて、「研究内容」、「研究分野」、「研究年代」に分類して整理した。

研究分野別の研究数をみると、教育分野より医学分野の方が多かった。それぞれの研究内容を比較すると、文献研究は同じ件数だったが、調査研究は教育分野が多く、実践研究は医療分野の方が多かった。教育分野において実践研究が少ない背景には、教員の心理検査に対する知識が少ないことが挙げられる。心理検査を使用するには、十分な訓練を受け、経験を積んだ専門家が正しく使用することが重要なことであるが、宮崎（2007）は、心理検査法の活用法を熟知していない教員が多いため、指導につなぐ活用が十分ではないと述べている。

また、教育分野の実践研究が少ない要因として、資料の抽出方法が考えられる。今回は、CiNii や J-STAGE に掲載されている論文や学会発表報告を対象としたが、教育分野における実践研究は、各都道府県教育センターの研究報告書や各学校の研究紀要等でも多く掲載されている。今後は、それらの報告書や研究紀要等から資料抽出し、学校現場でどのように心理検査法が用いられているかについて検討する必要がある。

年代別に教育分野で行われている研究動向をみると、1980年代以降、知的障害の心理検査法に関する研究が増加していることがわかる。この背景として考えられることは、1979年に養護学校義務化が行われたということが挙げられる。養護学校義務化に伴い、すべての知的障害のある児童生徒が学校に通うようになり、その流れを受け、知的障害児に対する教育（実践）研究や知的障害児の心理検査法に関する研究が行われるようになったと考えられる。1960年代や1970年代でも文献研究や実践報告はいくつか挙げられるが、その研究は少なく、本格的に知的障害児の心理検査法に関する研究されるようになったのは1980年代以降だと考えられる。

2. 心理検査法の実践動向に関する考察

心理検査法の実践動向では、心理検査法がどのように現場で使用されているかについて教育分野と医療分野にわけて整理した。教育分野では主に、①児童生徒の実態把握や教育活動の成果指標として心理検査法を使用している、②様々な能力との関連性をみるための基準として心理検査法を使用している、ということが明らかとなった。また、医療分野では、それに加えて、③検査所見として心理検査法を使用している、④既存の心理検査法を応用し新しい評価法を開発するために使用している、ということが明らかとなった。医療分野における心理検査の使用として「④既存の心理検査法を応用し新しい評価法を開発するために使用している」ということは、今後の教育分野における心理検査法の活用の参考となるだろう。

現在、特別支援教育分野においては、評価の多くが教師の主観的評価にとどまっており、障害児を対象として信頼性・妥当性の検証を行い標準化された尺度はほとんど見当たらず（小原ら，2013）、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（文部科学省，2011）の中でも、障害児のある児童生徒の適切な実態把握と教育評価を行う必要性や、信頼性や妥当性を確保した評価基準や評価方法の研究推進の必要性が示されている。児童生徒の実態把握や教育評価方法の開発といった際には、日本の特別支援教育現場に適応した評価法を、心理検査法を応用しながら開発することも可能なのではないかと考えられる。

また、酒井・堀ら（2008）の医教連携に関する研究が1件あったが、この研究によって、心理検査法（アセスメント実施頻度）が医教連携の鍵となることが明らかとなった。この研究は、医療関係者を対象とした調査であったが、堀・宇野ら（2004）が教育関係者を対象とした調査でも同様の結果がでていいる。これらのことから、心理検査法を使用することは、様々な分野において子どもの実態を把握するうえでの共通言語となることが考えられる。今後は、医教連携のツールとして、心理検査法を活用することが重要となるだろう。

3. 今後の展望

これまで知的障害児の心理検査法に関して概観した研究がなかったため、本稿では、心理検査法のどのような研究が行われているか研究動向を整理し、どのように心理検査法が使用されているか実践動向を整理してきた。

教育現場の実践研究は、CiNiiやJ-STAGEだけでなく、都道府県の教育センターや各学校から出されている研究紀要等でも記載されている。今後はそれらの文献から、さらに多くの実践研究を整理し、知的障害児教育の教育現場で、心理検査法がどのように使用されているかについて検討する必要があるだろう。また、子どもの実態把握や教育の効果を測定する際に心理検査法が使用されることがあるが、心理検査法は、種類の多さや手順の複雑さで今日いう現場で活用が困難であるという課題もある。そこで、今後の研究課題として、新たな心理検査法の開発が必要であり、それが教育評価にもつながるものとなることが望ましい。既存の心理検査法を応用し、特別支援教育の現状や知的障害児の特性を考慮した心理検査法や教育評価尺度の開発が今後の研究課題といえるだろう。

文献

- 1) Cronbach LJ(1966) Essentials of Psychological testing (2nd.ed.) Happer & Row, London.
- 2) Guilford JP(1959) Three faces of intellect. Am.Psycol, 14, 496-479.
- 3) Hans JE(1981) 『知能の構造と測定』大原健士郎監訳, 星和書店.
- 4) Thurstone LL(1947) Multiple-factor analysis., Chicago: The University of Chicago Press.
- 5) Thurstone LL & Thurstone TG(1941) Factorial Studies of Intelligence. University of Chicago Press.
- 6) 安藤隆男(2006) 個別の指導計画の作成の意義. 安藤隆男『特別支援教育の指導法』, 教育出版.
- 7) 古島わかな・稲垣真澄・軍司敦子・加我牧子・山崎弘子・堀口寿広(2008) 小児大脳型副腎白質ジストロフィーの超早期発症診断に関する研究－視覚系心理検査および視覚誘発電位の有用性－. 脳と発達, 40, 301-306.
- 8) 平岩久幸・平岩里佳・金津幸子・廣瀬方志・太田庸子・伊達伸也(2005) 黄連解毒湯により透析管理が容易になった知的障害をもつ慢性腎不全の1例. 日本東洋医学雑誌, 56(5), 805-812.
- 9) 堀彰人・宇野彰・酒井厚(2004) 「ことばの教室」の教師における医療と教育の連携について－学習障害児の指導に関して－. 音声言語医学, 115-24.

- 10) 細渕富夫(2014) 特別支援教育に関する教育心理学的な研究動向と課題—重度・重複障害児の教育実践研究を中心に—. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 53, 96-107.
- 11) 猪又聡美・橋本創一・熊谷亮・根本彩紀子・歌代萌子・田口禎子ら(2014) 知的障害児童の能力変化に関する縦断的研究: 田中ビネー知能検査V、新番 S-M 社会生活能力検査、KIDS 乳幼児発達スケールを用いたプロフィール分析. *東京学芸大学紀要. 総合教育科学系*, 65(2), 393-399.
- 12) 川間健之介(2006) 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題—国際生活機能分類(ICF)の観点から—. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 45, 114-124.
- 13) 古賀達美・佐々木いずみ(2001) 中度知的障害児の幼児期の言語発達の経過について. *日本聴能言語学会学術講演会特集*, 211.
- 14) 小原愛子・韓昌完・田中敦士(2013) 慢性疾患児の教育的対応に関する文献的考察. *琉球大学教育学部紀要*, 82, 167-173.
- 15) 小原愛子・權借珍・韓昌完(2013) 病弱児への教育的対応とその教育成果検証ツールとしての健康関連 QOL の可能性について. *Asian Journal of Human Services*, 6, 59-71.
- 16) 国立特別支援教育総合研究所(2011) 知的障害の実態把握
<http://www.nise.go.jp/cms/13,890,45,177.html>
- 17) 厚生労働省(2005) 平成 17 年度知的障害児(者)基礎調査結果の概要
- 18) 久保眞清・坂野智哉・高島栄美・生駒一憲・金子貞男(2004) 外傷性脳損傷による高次機能障害を呈した症例の訓練. *コミュニケーション障害学*, 21, 118-126.
- 19) 栗原まな・小萩沢利孝・衛藤義勝(2002) 小児びまん性軸索損傷—高次脳機能障害の予後と問題点—. *リハビリテーション医学*, 39, 648-654.
- 20) 栗田千寿・北野市子(2007) 静岡県立こども病院において言語相談を行なった低出生体重児に関する調査. *コミュニケーション障害学*, 24, 181-186.
- 21) 前田志寿代(1996) ウェクスラー知能診断検査—WISC-R—. 上里一郎監修『心理アセスメントハンドブック』, 西村書店.
- 22) 三牧正和・宇野彰・福永道郎・春原則子(2002) 急性脳症後に前頭葉、側頭葉機能障害を来した 1 小児例—神経心理学的検査と神経画像による評価—. *脳と発達*, 34, 268-273.
- 23) 宮城航一・六川二郎・銘苅晋・原国毅・山口慶一郎・富永大介ら(1996) 髄芽腫の放射線治療に伴う知的障害、成長障害と MRI-calculated T2 value. *脳神経外科ジャーナル*, 5(5), 364-372.
- 24) 宮崎俊恵(2007) 特別支援学校における心理アセスメント活用と指導の在り方. 平成 19 年度指導者養成研修講座研修報告(概要).
- 25) 茂木茂八 (1984) WISC-R 知能検査入門. *心理測定ジャーナル*, 20(7), 6-10.
- 26) 文部科学省(2011) 児童生徒の学習評価の在り方について(報告)
- 27) 村越真・山口友介・松本久美(2004) 知的障害児の空間認知能力を評価するためのスケッチマップ法と方向指示法の比較. *The Japanese Journal of Psychology*, 75(4), 347-352.
- 28) 中村義行(2010) 特別支援教育における心理学的取り組みに関する研究. *佛教大学教育学部学会紀要*, 9, 27-36.

- 29) 奥住秀之・牛山道雄・葉石光一・田中敦士(2001) 7つの課題からみた知的障害者の身体運動能力. *Anthropological Science 人類誌*, 108(2), 91-99.
- 30) 斎藤佐和子(2003) ダウン症児者の構文表出能力: 構文検査(斎藤私案)と状況絵を用いて. *コミュニケーション障害学*, 20, 8-15.
- 31) 酒井厚・堀彰人・宇野彰(2008) 医療関係者における医療と教育の連携について—学習障害児の指導に関して—. *音声言語医学*, 49, 254-264.
- 32) 崎原秀樹・大和田千代子・飯高京子(2005) コミュニケーション発達評価のための方法論的検討: 健常児と知的障害児の図版に対する叙述分析を通じて. *コミュニケーション障害学*, 22, 116-126.
- 33) 佐藤克敏・徳永豊(2007) 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 46, 121-129.
- 34) 島田恭仁(2001) 関係情報と項目特定情報の符号化が軽度知的障害の記憶に及ぼす効果. *教育心理学研究*, 49, 50-59.
- 35) 島田恭仁(2007) 軽度知的障害児の文記憶に及ぼす項目特定処理の効果. *教育心理学研究*, 55, 208-218.
- 36) 竹下圭子(2003) 言語発達の遅れを伴った口蓋裂児の構音指導. *コミュニケーション障害学*, 20, 103-108.
- 37) 谷口明子(2011) 特別支援教育に関する教育心理学研究の動向と展望—病弱教育に関する研究を中心に—. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 50, 145-154.
- 38) 富田祐司・宮野佐年・渡辺修・大橋正洋・片桐伯真・久保義郎(1999) 重症脳外傷患者の社会復帰状況と WAIS-R との関係—重症脳外傷患者の知的能力に関する問題点(第3報)—. *リハビリテーション医学*, 36, 593-598.
- 39) 柘植雅義(2010) 特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向と展望—発達障害関係の研究を中心に—. *The Annual Report of Educational Psychology in Japan*, 49, 130-139.
- 40) 上村吏絵・久保田智彦・谷口由香里・高辻史絵・蔭山満恵・本川渉(2004) 知的障害者におけるブラッシング時間と集中力の関連性—田中・ビネー検査を応用して—. *障害者歯科*, 25(3), 506.
- 41) 上杉秀一・小川浩・細谷静江・伊藤豊・川辺循・小堀房枝(1995) 脳外傷者の職業前訓練に関する諸ケースの分析的研究—対象者の状況と訓練予後について—. *職業リハビリテーション*, 8, 23-29.
- 42) 浮田徹嗣(1997) 司法心理学の再発見に向けて—「個体能力論」と「関係」との二つの視点から—. *こころの健康*, 12(1), 49-57.
- 43) 山本麻子・杉若弘子(1996) 心理アセスメント序説. 上里一郎監修『心理アセスメントハンドブック』, 西村書店, 3-10.

REVIEW ARTICLE

Research Trends and Prospects of Psychological Tests on Children of Intellectual Disabilities

Aiko KOHARA^{1) 2)} Changwan HAN³⁾

1) Tohoku University Graduate School of Medicine

2) Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science

3) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

Currently, there isn't review articles related to psychological tests of children with intellectual disabilities. In this paper, we reviewed research trends of psychological tests on children of intellectual disabilities and how to use of psychological tests in the education field. In addition, this paper aimed to clarify the future prospects.

The results are: 1) the case studies is small of psychological tests in the education; 2) psychological tests in education is used as children's actual conditions and educational outcomes; and 3) psychological tests in education is used as reference to see the relevance of the various capacity.

As future research, further analysis case studies on psychological tests of intellectual disabilities education, and it is necessary to develop a psychological tests as educational evaluation adapted to the characteristics of children with intellectual disabilities such that cooperation tool of medical care and education.

<Key-words>

special needs education, intellectual disabilities, psychological tests, intelligence test

colora420@gmail.com (Aiko KOHARA)

Total Rehabilitation Research, 2015, 2:80-94. © 2015 Asian Society of Human Services

Received

November 11, 2014

Accepted

January 14, 2015

Published

February 28, 2015

Total Rehabilitation Research VOL.2

発行 2015年2月28日
発行人 Masahiro KOHZUKI ・ Youngjin YOON
発行所 Asian Society of Human Services
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1
TEL/FAX 098-895-8420

定価 ¥2,000円(税別)

*落丁・乱丁本はお取り替え致します。

*本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ本学会の許諾を求めてください。

Printed in Japan

Total Rehabilitation Research

VOL.2 February 2015

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Study on the Activation of Able-Art through the Corporate Mecenat.....**Moonjung KIM**, et al. 1

Corsi Blocks Task Complexity Effects in People with Intellectual Disabilities.....**Yuhei OI**, et al. 22

Current Situation and Issues of Inclusive Education System in Okinawa
: Analysis Using the Inclusive Education Assessment Tool(IEAT).....**Natsuki YANO**, et al. 30

The Comparison and Consideration of Support Services for the Students with Disabilities
in Higher Education Institutions in Japan and South Korea
: In the Aspect of the Career Education for the Employment Promotion of Persons with Disabilities.....**Haejin KWON**, et al. 46

REVIEW ARTICLES

The Effect of Complementary and Alternative Medicines on Cognitive Function in Alzheimer's Disease
: A Systematic Review.....**Minji KIM**, et al. 64

Research Trends and Prospects of Psychological Tests on Children of Intellectual Disabilities.....**Aiko KOHARA**, et al. 80

SHORT PAPERS

Approach to the Educational Needs of Severe Motor and Intellectual Disabilities by Visiting Education.....**Eunae LEE**, et al. 95

A Study of "Cultural Competence" in Social Work Education Research
: Using Quantitative Content Analysis on English-Written Literature.....**Liting CHEN** 106

Research Trends and Issues of Foreign Language Activities in Special Needs School.....**Minami KINJO**, et al. 116

Principles and Curriculum of Education Recommended for Children with Intellectual Disabilities
: Working Memory Training for Children with ID: A Review.....**Shogo HIRATA**, et al. 124

A General View of Construct and Characteristics of Self-evaluation Depression Scale in Japan.....**Kohei MORI**, et al. 135

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan